

マンスリーレポート（EU 食品規制・政策モニタリング）

2024 年度 第 8 回(2024 年 11 月の動向)



Eurovision & Associates

2024 年 12 月

目次

〈要点〉	1
〈分野別動向〉	2
1. 食品/FOOD	2
2. 環境/ENVIRONMENT	3
3. 農業/AGRICULTURE	7
4. 貿易/TRADE	8
5. 公衆衛生/PUBLIC HEALTH	10
6. 漁業/ FISHING	11
7. 食品包装・食品接触材/PACKAGING・FOOD CONTACT MATERIAL	13
8. 国家補助金承認/COMMISSION APPROVAL OF STATE AID	14
9. 欧州委員会の新体制/ NEW COLLEGE OF THE EUROPEAN COMMISSION	14

〈要点〉

EU 域内政策

11 月 28 日、欧州理事会により、欧州委員会の新体制が承認された。承認過程で、欧州議会や欧州理事会から就任を反対された欧州委員候補者はおらず、新体制は 2024 年 12 月 1 日に発足した。農業と環境(グリーンディール)を担当する各欧州委員が、最初の 100 日間で「EU クリーン産業ディール」と「農業と食料政策に関するビジョン」の発表を目指す、と述べた。

11 月には、環境・社会の持続可能性に関する政策で進展が見られた。環境分野では森林減少や炭素除去技術に関する規則、社会分野では強制労働防止と植物衛生維持に関する規則の動向が注目される。森林減少の防止に関する規則(EUDR)について、EU 両機関は、適用延期提案を受け入れ、中・大企業に 2025 年 12 月 30 日、零細・小企業は 2026 年 6 月 30 日から適用することで両機関内で合意した。また、欧州議会はリスクカテゴリーを四段階に拡大する案を盛り込んだ。また、炭素除去技術の認証枠組み規則が EU 理事会により正式採択された。これにより、炭素除去や貯蔵、利用の活動が EU の認証を得ることで促進される見込みである。

さらに、植物衛生に関する規則が EU 理事会によって採択され、専門家グループが設立されることになった。これにより、害虫などから植物や人間の健康を守る取り組みが強化される。強制労働で製造された製品の EU 市場での流通を禁止する規則も採択され、EU 域内外で製造された当該製品の市場流通が制限される。その他も含め、進展が見られた EU 規則は以下の通り。

EU 規則	進捗状況	EU 機関	日付
EU 環境経済勘定に関する規則	正式採択	EU 理事会	11/05
EU 農村開発のための農業基金（EAFRD）に関する規則	見解採択	EU 理事会	11/12
強制労働によって製造された製品の EU 市場での流通を禁止する規則	正式採択	EU 理事会	11/19
EUDR の改正規則	見解採択	欧州議会 EU 理事会	11/14 11/20
植物衛生保護の改正規則	正式採択	EU 理事会	11/18
炭素除去技術の認証枠組み規則	正式採択	EU 理事会	11/19

EU 域外政策

11 月 2 日には国連生物多様性条約締結国会議（COP16）が、22 日には国連気候変動枠組み条約締結国会議（COP29）がそれぞれ閉幕した。COP16 では、生物多様性の保全を目的に、先住民や現地民の役割拡大と遺伝資源からのデジタル配列情報（DSI）の利用とそれらの情報から得た金銭的利益をプールする基金に関する議論が行われた。EU は、同会議において、民間部門の投資を促進するネイチャークレジット（Nature Credit）の推進を主導した。COP29 では、排出削減と脆弱な人々の保護に必要な多額の資金確保（グリーンファイナンス）に焦点が当てられた。EU は、同会議において、公共・民間部門の投資促進や、石油産出国との化石燃料からの移行に向けたパートナーシップ、新たなメタン排出削減パートナーシップのロードマップの発表、パリ協定の実施に関する 2 年ごとの透明性報告書（BTR）の発表など、積極的な動きを見せた。

EU とノルウェーは、スバルバル島産マダラの漁獲枠と漁業管理の強化について合意した。EU は、漁獲量の割り当てに関し、ノルウェーが当初設定した関税割当に対して満足の行く結果ではなかったことから、今回の決定は漁業分野における EU・ノルウェー間の関係改善の兆しが見えたと言える。

国際協定	進捗状況	EU 機関	日付
COP16	合意	欧州委員会	11/02
EU・ノルウェー間のマダラの漁獲枠	合意	欧州委員会	11/11
COP29	合意	欧州委員会	11/22

以上

〈分野別動向〉

1. 食品/Food

タイトル/Title	概要/Summary	リンク/Reference	日付/Date
遺伝子組換え大豆株に関する見解と利害関係者の見解募集開始	欧州食品安全委員会（EFSA）は、大豆レグヘモグロビンを製造する遺伝子組換え <i>Comagataella phaffii</i> 株 MXY0541 の安全性に関する評価結果を発表した。分子特性データとバイオインフォマティック分析の結果、EFSA は、同株の安全性に関する懸念がないという結論に至った。他にも、同株の遺伝子組み換えによる人の健康や環境影響に関しては、提案された使用方法や使用量の範囲内では、悪影響を及ぼさないと結論づけた。一方で、欧州委員会は、同株に関する利害関係者の見解を、2024 年 12 月 16 日まで募集している。	EFSA: https://www.efsa.europa.eu/en/efsa-journal/pub/9060 欧州委員会: https://webgate.ec.europa.eu/dyna-2/gm-consultations/211	11/15/2024
EFSA による新規タンパク質の安全性の調査結果	EFSA は、新規タンパク質の安全性に関する評価結果を発表した。評価にあたり、EFSA は、食品・飼料チェーンの遺伝子組み換え作物や新規食品などの規制がすでに敷かれている分野からの情報を参考にしている。評価内容は、遺伝子組み換え作物のタンパク質を含む食品や飼料、新規食品に属する関連食品やそれらの生産方法がどのように、新規タンパク質に影響を与えるかを解明するものである。EFSA は、同調査において、1,000 件以上の文献精査、利害関係者への調査やワークショップなどを実施した。その結果、温度措置、発酵、酵素加水分解、貯蔵、抽出などの加工方法は、タンパク質の消化率の向上などの好影響があるという結論に至った。しかし、例外もあり、EFSA は、特に腸内細菌の影響に関しては、調査したデータだけでは、結論を出すには不十分だ、とした。また、本調査は、これらの新規タンパク質を含む食品を対象にした規制に関するリスクアセスメントの実施に向けて必要な調査項目や知識ギャップの特定にも役立つものだ、と EFSA は考えている。	EFSA: https://www.efsa.europa.eu/en/supporting/pub/en-9113	11/21/2024

2. 環境/Environment

タイトル/Title	概要/Summary	リンク/Reference	日付/Date
COP16 の総括	コロンビアのカリで実施された国連生物多様性条約締結国会議（COP16）が 11 月 2 日に閉幕した。今回の会議において参加国は、アフリカをはじめとする原住民や現地民の生物多様性保存における役割の拡大とデジタル遺伝子情報から得られる利益共有を目的とした新メカニズムの運用に合意した。EU は、生物多様性に関する資金支援の増加や今後の生物多様性に関する取り組みに関する民間部門による投資を促進するネイチャークレジットの促進においてリーダーシップを発揮した。また、同会議では新たに、カリ基金（Cali Fund）が設立された。同基金は、事業者が遺伝資源からのデジタル配列情報（DSI）を通して得た金銭的利益をプールする代わりに、これらの DSI の法的アクセス権を所有するものである。プールされた金額は、先住民や現地のコミュニティに支払われる。また、会議のその他の成果としては、生物多様性と健康の行動計画、国連レベルでの気候変動と生物多様性への取り組みの統合などが挙げられる。	欧州委員会 https://environment.ec.europa.eu/news/cop16-concludes-several-landmark-eu-championed-outcomes-2024-11-05_en	11/05/2024
2023 年の EU 気候変動資金	EU 理事会は 2023 年の気候変動資金に関するデータを発表した。EU 理事会によると、EU と加盟 27 カ国は、発展途上国の排出削減と気候変動への適応を支援するために、公的資金として 286 億ユーロ、民間資金として 72 億ユーロを拠出した。今回発表された金額は、EU の気候変動報告規則にて定められた取り組みである。欧州委員会が発表したデータによると、EU と加盟国が拠出した資金の半分が直接的に、気候適応や気候変動の緩和のための取り組みに充てられている。また、EU は、民間部門による資金支援の規模の拡大を目指している。EU は、パリ協定へのコミットメントと、バクーで開催される国連気候変動枠組み条約締結国会議（COP29）に先立ち、2025 年までに年間 1,000 億ドルの資金を動員するという目標にコミットしている。これらの EU の取り組みは、先進国が掲げる 2025 年までの年間 1,000 億ドルの資金調達という目標の達成に向けたものである。	EU 理事会: https://www.consilium.europa.eu/en/press/press-releases/2024/11/05/council-publishes-2023-international-climate-finance-figures/	11/05/2024
欧州の環境経済効果を測定するための規則の制定	EU 理事会は、欧州環境経済勘定（European Environmental Economic Accounts: EEEA）規則の改正案を正式に採択した。EEEA は、EU 域内における環境に関する取り組みの経済への影響と経済活動による環境への影響を測定する統計的枠組みである。今回の改正規則により、EEEA の分析要素に、森林、生態系、環境補助金が追加されることとなった。EEEA は、EU の環境目標達成の進捗の管理や評価をすることで、EU グリーンディールの実施を支援するものである。加盟国は 2025 年と 2026 年に、これらのデータを欧州委員会に	EU 理事会: https://www.consilium.europa.eu/en/press/press-releases/2024/11/05/eu-adopts-	11/05/2024

	報告しなければならない。また、EEEA から得た重要なデータの概要や取りまとめが、2024 年 12 月に、ユーロスタート web サイトで開設される新データ・ポータル上にてアクセスが可能となる。	rules-to-better-measure-the-environment-s-contribution-to-the-economy/	
EUDR のガイダンス文書の正式発表	10 月に欧州委員会が提案した森林減少の防止に関する規制への準拠を明確化するためのガイダンスが、EU 機関の承認を経て、EU 官報に掲載された。同文書では、企業の規模に応じた EUDR の導入日の延長に加えて、市場への出荷、購入可能な状態、輸出に関して記載されている。また、事業者の責任、デューデリジェンスの必要性、リスク評価、サプライチェーンについても定義されている。同文書は、法的拘束力を持たないものの、特に生産とサプライチェーンにおける森林と持続可能性に関して、製品が EUDR の基準を満たしていることを保証するための企業・関係当局・裁判所の参照資料として扱われる。	欧州委員会: https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/PDF/?uri=OJ:C_202406789	11/13/2024
EU の水銀汚染に対処するためのプロジェクト	EU が資金支援を行っている MER-CLUB プロジェクトは、世界的な水銀汚染の対処を目的とした、海洋バクテリアを用いた水銀浄化法の開発に向けた進歩に貢献している。同プロジェクトは、大学や EU 加盟国の研究機関に加えて、スペインの企業が参与している。同プロジェクトは、EU 全土の汚染のひどい欧州の堆積物サンプルから収集した 1,000 以上の細菌株を基に、水銀浄化の可能性をもつ海洋バクテリアを特定した。しかし、海洋堆積物の複雑さが、水銀浄化システムを開発する上で障害となっていたが、同プロジェクトは、複雑な海洋堆積物中の水銀を変換する微生物に関する新たな科学的知識を提供し、パイロット規模の水銀浄化プラントの設計に向けた技術的進歩をもたらした。同技術は、淡水および海洋の生態系が毒素のない状態にする WaterWiseEU の実現に貢献するものである。	欧州委員会: https://environment.ec.europa.eu/news/paving-way-mercury-clean-marine-bacteria-2024-11-13_en	11/13/2024
EU 機関による森林減少の防止に関する改正規則案の見解採択	欧州議会は、森林減少の防止に関する規則（EUDR）の適用時期の延期を規定した改正案に対する見解を採択した。欧州議会が採択した、新たな適用時期は、欧州委員会の提案した内容と同じものである（中規模・大規模企業が 2025 年 12 月 30 日、零細企業・小企業は 2026 年 6 月 30 日から適用）。この内容に加えて、欧州議会は、国別の森林減少のリスク分類を、「低」「中」「高」の 3 段階評価に「リスクなし」を加えた 4 段階評価という新カテゴリーを設けている。「リスクなし」に分離されるには、森林エリアの維持、もしくは森林エリアの増加に貢献していることが条件となる。「リスクなし」国に対しては、大幅な規則緩和策が適用されることとなる。	欧州議会 : https://www.europarl.europa.eu/news/en/press-room/20241111IPR25340/eu-deforestation-law-parliament-wants-	11/14/2024 11/20/2024

	EU 理事会は、EUDR の適用時期の延期について、欧州議会と同様に、上述の欧州委員会が新たに提案した適用時期に合意し採択が行われた。また、同改正案の 2024 年内の立法過程の完了の重要性も表明した。EU 理事会は、同改正規則案の内容が、法的確実性を提供し、加盟国、事業者、第三国を含む利害関係者に十分な準備期間を与えるものだ、としている。なお、同規則は 2023 年 6 月 29 日から発効開始しており、コーヒー、ココア、パーム油、木材など特定分野の製品を対象にしており、第三国からの輸入製品を含む EU 域内にて販売される対象製品は、2020 年 12 月 31 日以降、森林減少に加担していないことを証明しなければならない。 EU は、今回の延期は、サプライチェーンにおける森林減少に関するリスクを評価し、軽減するためのデューデリジェンスの確実な実施を保証するものであるとしており、EU の世界的な森林減少への加担を最小限に抑えるという規制の中核的な目的を変更するものではないとしている。今回、欧州委員会の改正案に新たな内容を加えて欧州議会が採択したことから、今後 EU 理事会とのトリローク交渉が開催されることになる。同交渉が暫定合意に達した後、両 EU 機関それぞれによる正式採択を経て同規則の立法過程が完了する。	to-give-companies-one-more-year-to-comply EU 理事会: https://www.consilium.europa.eu/en/press/press-releases/2024/11/20/eu-deforestation-law-council-reconfirms-its-agreement-to-extend-application-timeline/	
EU 農漁業理事会	EU 農漁業理事会では、ウクライナの農業問題、気候変動、青舌病や鳥インフルエンザなどの動物の健康被害、中国との貿易摩擦、悪天候による農産物の生産量減少について議論が行われた。中国との貿易摩擦については、欧州委員会に対して、EU の立場を堅持するよう要請した。悪天候に関して、EU 加盟国は、農業予備金（Agricultural Reserve）を用いて、悪天候の影響を最も受けた地域や部門に対する資金援助を欧州委員会に要請した。 漁業については、2025 年の大西洋・北海と地中海・黒海の漁獲制限、漁業部門の社会的、環境的、経済的持続可能性や、第三国との公正な競争とのバランスの確保の重要性などが議論された。	EU 理事会: https://www.consilium.europa.eu/en/meetings/agrifish/2024/11/18/	11/19/2024
炭素除去技術の認証に関する枠組み制定	EU 理事会は、EU では初となる恒久的な炭素除去、炭素農業、炭素貯蔵に対する認証枠組みを設ける規則を正式採択した。同規則は、EU における高品質な炭素除去および土壌放出削減活動を促進し、EU の 2050 年ネットゼロ目標達成に向けたものである。同規則では、事業者が、炭素除去に関する認証を受けるにあたり、4 つの基準（定量化された炭素除去と土壌放出削減効果の提示、長期的な炭素貯蔵の保証、持続的な目標への貢献、環境目標への更なる貢献を促す財政的インセンティブ）を定めている。この認証は、事業者が、本規則	EU 理事会: https://www.consilium.europa.eu/en/press/press-releases/2024/11/19/council-	11/19/2024

	の遵守を保証するものである。よって、事業者は、本認証を受けた後も、継続的な活動報告義務や実施状況に関する管轄当局によるモニタリングが実施されることとなる。その一環として、欧州委員会は、本規則の適用開始から 4 年後に、認証された事業者の炭素除去の実施状況のモニタリングや透明性の向上を目的とした EU 全域の電子システムを開発することが規定されている。	greenlights-eu-certification-framework-for-permanent-carbon-removals-carbon-farming-and-carbon-storage-in-products/	
2023 年から 2027 年までの CAP 戦略計画に関する調査	欧州委員会は、EU 加盟国の 19 の CAP 戦略計画（2023-2027 年）の気候緩和効果に関する調査を公表した。同調査によると、これらの戦略計画は、年間 3,100 万トンの CO2 削減に貢献する可能性があり、この削減量は、輪作、被覆作物、有機農法の実施による貢献が大きいとしている。CAP ツールボックスに関しては、エコスキームと農村開発が CO2 の削減において重要な役割を果たしている。他にも、こうした CAP 計画は、2,900 万トンの炭素吸収源の保護に貢献するため、有機農業、森林管理、草原保護が主要なアプローチとなる、としている。今回の調査は、より精度の高い気候変動緩和の実施進捗に関する調査や管理手法を開発するための原点となり、かつ、土地利用部門における各国の CO2 排出量および除去量に関するデータ収集の不確実性を無くすことにも貢献する。	欧州委員会: https://agriculture.ec.europa.eu/news/estimating-climate-change-mitigation-potential-cap-strategic-plans-2024-11-22_en	11/22/2024
COP29 の総括	国連気候変動枠組み条約締約国会議 (COP29) が、11 月 22 日に閉幕した。同会議は、パリ協定の 1.5℃ 目標と国連気候変動枠組条約に向けた取り組み加速を目指し、排出削減と脆弱な人々の保護に必要な多額の資金確保（グリーンファイナンス）に焦点が当てられた。COP29 において、欧州委員会と加盟国は、気候変動対策のための資金調達に関する新たな全体的な数値目標（NCGQ）を掲げ、EU は気候変動プロジェクトへの資金調達における世界規模での資金提供者を増やすためのリーダーシップを発揮した。これにより、2035 年までに、公共部門と民間部門の投資額が、年間 1 兆 3,500 億ドルに到達する見込みである。他にも EU は、炭素市場のルールに関する合意、パリ協定の 1.5 度目標に沿った各国による自主的な貢献（Nationally Determined Contribution : NDC）内容の提出の意向表明、化石燃料からの移行に関する石油輸出国とのパートナーシップの発表、新たなメタン排出削減パートナーシップのロードマップの発表、パリ協定の実施に関する 2 年ごとの透明	欧州委員会: https://commission.europa.eu/strategy-and-policy/priorities-2019-2024/european-green-deal/climate-action-and-green-deal/eu-un-	11/22/2024 11/24/2024

	性報告書（Biennial Transparency Report: BTR）の発表などを行った。これらに加えて、全体として、先進国は発展途上国に対して、3,000 億ドルの拠出を約束した。	climate-change-conference/eu-cop29-climate-change-conference_en 欧州委員会： https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/ip_24_6043	
世界プラスチック条約の最終交渉	EU は韓国の釜山で開催されている世界プラスチック条約の最終交渉に参加し、2024 年内の最終合意を目指している。EU は、本条約が、プラスチック汚染による環境と人体への悪影響に取り組まなければならないとし、プラスチックポリマー製造の持続可能性改善に関する各国に対する要件の提案、プラスチック製造における健康リスクのある化学物質の使用禁止、使い捨てプラスチック製品の使用禁止を主張している。他にも、生物多様性の損失、海洋汚染や、その他の環境汚染の防止を目的とした製品へのマイクロプラスチックの追加禁止も掲げている。EU は、汚染者負担（Polluters Pay）の原則を強調しており、これらのプラスチック製造事業者による金銭負担の拡大を支持し、拡大責任者制度（EPR）や廃棄物管理体制の強化が同条約の成功の鍵だ、としている。また、欧州委員会は、これらの実施に関して、それぞれの国の事情に合わせた適用と公正な移行を配慮すべきだ、と主張している。	欧州委員会： https://environment.ec.europa.eu/news/eu-calls-agreement-conclude-global-plastics-treaty-2024-11-25_en	11/25/2024

3. 農業/Agriculture

タイトル/Title	概要/Summary	リンク/Reference	日付/Date
ポルトガルの CAP 運用の向上	ポルトガルの José Manuel Fernandes 農相は、複数の EU 農業資金プログラムを用いた農家支援策の実施強化を約束した。本発表は、10 月 31 日の同大臣と野党議員の対話の中で行われた。この強化策は、農家の収入向上を目的としたものであり、農家のヘクタールあたりの収入を 1.5 倍に増加することが想定されている。他にも、若年層の農家に対して 5 万ユーロの補助金支給が検討されている。これらの支援を実現するため	Euroactive: https://www.euroactiv.com/section/politics/news/portuguese-agriculture-	11/01/2024

	に、同国の共通農業政策戦略計画の改正案では、2029 年まで毎年 6,000 万ユーロを割り当てることが記載されている。また、同国政府は、総額 10 億ユーロを複数の EU の資金援助プログラムから受け取っており、2025 年中にこれらの金額を使用しなければならない。しかし、野党は、青舌病の流行に対する政府の対応が不十分だと批判を強め、農業団体は現政権に対して期待を失くしており、同相の発言に対して懐疑的な姿勢を示している、と強調している。一方、農村への定住と成長を促進するための税制優遇措置の実施を同相に求める野党議員もいる、	minister-promises-to-boost-implementation-of-eu-funds/ポルトガル農務省: https://www.lusa.pt/article/43832552/portugal-agriculture-minister-promises-greater-eu-fund-implementation	
オリーブ部門の市場監視機関の設立	欧州委員会は、オリーブ部門の透明性と同部門内での協力を強化するため、オリーブオイルとテーブルオリーブの市場監視機構をブリュッセルに設立した。同監視機構は、生産者から輸出業者までサプライチェーン全体の専門家によって構成され、主な役割は、市場データの収集、報告書の作成と公表である。同機構の設立は、近年の悪天候によるオリーブの不作や、それによる価格高騰などの課題に対して、より多くの情報に基づいた積極的なアプローチを実施するために重要である。このイニシアティブは、持続可能なオリーブ生産と農村開発を支援する EU の広範な農業政策の一環として行われており、同部門の強化を目指すものである。	欧州委員会: https://agriculture.ec.europa.eu/news/european-commission-launches-market-observatory-olive-oil-and-table-olives-sector-2024-11-11_en	11/11/2024

4. 貿易/Trade

タイトル/Title	概要/Summary	リンク/Reference	日付/Date
FTA に関する欧州委員会副委員長の回答	欧州委員会の Dombrovskis 副委員長兼経済・貿易担当は、近年の EU 自由貿易協定（FTA）に含まれる持続可能性要件は、EU の持続可能性基準と国際的な基準に沿ったものであることから、EU と同協定を締結する第三国は、これらの基準を遵守しなければならないと発表した。具体的な措置としては、EU の公衆衛生や安全基準、殺虫剤の使用削減、特定の製品に対するより厳しい持続可能要件の遵守を条件とした特惠関税待遇などが挙げられる。この特惠関税待遇の例として、同副委員長は、メルコスール産卵における雌鶏のアニマルウェルフェア指令の遵守	欧州議会: https://www.europarl.europa.eu/doceo/document/E-10-2024-001852-ASW_EN.html	11/06/2024

	やニュージーランド産牛肉における牧草飼育の実施を挙げた。加えて、同副委員長は、EU は輸入製品にも一定の工程・生産基準が適用されるいくつかの野心的な自主規制措置の採択や技術支援などを通して第三国が持続可能性の目標に賛同するよう努力を続けており、国際的なフォーラムやパートナーシップを通じて、世界的な持続可能性目標を推進していることを主張した。 同副委員長による今回の発表は、スペイン出身の Carmen Díaz 欧州議会議員の 2024 年 9 月に行われた質問に回答するものである。同議員は、欧州委員会は、今後、FTA の見直しを実施し、ミラー条項を新たに FTA に含む意思があるのかを質問した。同議員は、EU 農家が生産コストの上昇や地政学的対立の継続、第三国製品の流入による EU 農家の収益性の悪化に加え、食料安全保障、持続可能性要件の不遵守による第三国と EU 農家間での不公正な市場競争などに懸念を示している。	https://www.euro-parl.europa.eu/doceo/document/E-10-2024-001852_EN.html	
2024 年 8 月の EU の農産物貿易	2024 年 8 月の EU の農産物貿易は 52 億ユーロの黒字となった。また、2024 年 1 月から 8 月までの累計貿易黒字額は 448 億ユーロとなり、前年同期の貿易黒字額を約 4 億ユーロ上回る結果となった。2024 年 8 月の輸出金額は、オリーブとオリーブオイルが牽引して合計 186 億ユーロを記録した。輸出額自体は、2024 年 7 月より微減したが、2023 年 8 月対比で微増した。2024 年 1 月から 8 月までの輸出金額は、1,558 億ユーロを記録した。同期の主な貿易相手は英国と米国であり、それぞれ 351 億ユーロと 196 億ユーロの輸出額を記録した。一方で、中国とロシア向けの輸出は大幅に減少する結果となった。 8 月の輸入額は、134 億ユーロの結果となり、2024 年 7 月比で 8%減少、2023 年 8 月比で 23%増加した。主な輸入品目は、コーヒー、茶、ココア、スパイスである。2024 年 1 月から 8 月までの合計輸入金額は、約 1,110 億ユーロとなり、主な輸入相手国はブラジルである。他にも、コートジボワール、ナイジェリア、チュニジアからの輸入量がオリーブオイルやココアなどで大幅に増加した。	欧州委員会: https://agriculture.ec.europa.eu/news/august-eu-agri-food-trade-report-slowing-down-after-julys-peak-performance-maintaining-comfortable-2024-11-28_en	11/28/2024
日・EU EPA の進捗に関する調査結果の発表	欧州委員会は、日本・EU 経済連携協定（日・EUEPA）の適用後の農産物貿易に関する調査結果を EU・カナダ包括的経済貿易協定に関する調査結果とともに発表した。日・EUEPA により、EU 産の関税特恵品の輸出は、同 EPA 発効以来、推定 2 億 6,700 万ユーロ増加し、日本市場におけるシェアは、ワイン、飲料・加工食品、耕地作物、植物製品などで伸びた。EU の農産物部門の対日貿易収支は、2023 年には 91 億ユーロの黒字となる。加えて、一部の製品の関税は段階的に撤廃されており、将来的には、より大きな貿易黒字につながる可能性がある。一方で、日本産の関税特恵品の輸入は、低額ながら増加（9,500 万ユーロ増）となり、主に混合調製食品（Mixed Food Preparation）の輸入増加が要因である。	欧州委員会 : https://agriculture.ec.europa.eu/document/download/d986eb51-6bcc-4ff8-8a06-cf05f17d4a37_en?filename=monitoring-agri-trade-	11/28/2024

		post-analysis-fta-implementation-2012-23_en.pdf	
EU 市場における強制労働による製造販売の禁止	EU 理事会は、強制労働によって製造された製品の EU 市場での流通を禁止する規則を正式採択した。同規則は、EU 域内で販売される強制労働によって製造された製品を対象とした法的措置に関する枠組みを定めるものである。欧州委員会は、強制労働が行われている可能性のある地域や製品に関するデータベースを設置予定であり、このデータベースを基に、欧州委員会と各加盟国の管轄当局はそれぞれ、強制労働が行われている疑いのある域外、域内製品に関する調査を開始する予定だ。また、同規則は、加盟国の管轄当局間での情報共有を促進する。強制労働によって生産された製品に対する処罰は、調査を主導する加盟国の管轄当局が決定し、その決定内容は、すべての EU 加盟国で適用されることとなる。同規則は、発効開始から 3 年後に適用開始となる。	EU 理事会: https://www.consilium.europa.eu/en/press/press-releases/2024/11/19/products-made-with-forced-labour-council-adopts-ban/	11/19/2024

5. 公衆衛生/Public Health

タイトル/Title	概要/Summary	リンク/Reference	日付/Date
イン・ビトロ/in vitro 毒性試験法に関する EFSA の報告書	欧州食品安全機関（EFSA）は、食品・飼料に含まれる新規タンパク質のイン・ビトロ/in vitro 毒性試験法に関する報告書を発表した。報告書では、新規タンパク質の統合的な試験戦略が記載されている。特定のデータベースからデータマイニング手法を用いて抽出した情報によると、有毒タンパク質は、細菌、昆虫、蛇、軟体動物、菌類などの比較的限られたグループによって生成されることがわかった。これらの有毒タンパク質の毒性作用を特定し、定量化するために、イン・ビトロ/in vitro 試験を用いた 3 段階にわたるアプローチを開発した。第一回段階では、イン・シリコ/in silico 試験による毒性予測、第二段階では、イン・ビトロ/in vitro 試験を用いた毒性タンパク質の毒性メカニズムの調査、第 3 段階では、イン・ビトロ/in vitro 試験を用いた、これらの毒性タンパク質のターゲットとなる臓器の特定が実施される。しかし、この三段階アプローチをより実用的なものにするには、さらなる評価や検証が必要であると EFSA は考えている。	EFSA: https://www.efsa.europa.eu/en/supporting/pub/en-9099	11/05/2024
ビタミンと必須ミネラルの UL に関する	EFSA は、ビタミンと必須ミネラルの安全な上限摂取量（UL）の設定の際に実施されるリスク評価に関するガイドラインを発表した。同ガイドラインは、政策立案者が栄養素の過剰摂取に関連するリスク管理措置の策定な	EFSA: https://www.efsa.europa.eu/en/supporting/pub/en-9099	11/06/2024

るガイドラインの更新	どの目的に使用される。今回のガイドラインは、2022 年に発表された更新版の UL の試験運用の際に得た情報を基にしている。同ガイドラインでは、リスク評価の計画（問題の定式化と手法の定義）と実施（証拠の検索、評価、統合、不確実性分析）を網羅している。また、同ガイドラインでは、リスク評価のために開発された一般的な原則、（危険性の特定、危険性の特徴づけ、摂取量の評価、リスクの特性評価）が適用されている。加えて、栄養素のリスク評価に限った場合、これらの栄養素における体内での役割や体内循環に関して慎重に検討する必要があるとしている。	europea.eu/en/efsa-journal/pub/9052	
EU 理事会による植物衛生規則の改正案採択	EU 理事会は、EU 全域における植物衛生保護を強化するための改正規則を正式採択した。EU 理事会のハンガリー議長国は、今回の改正は、より高水準での植物の健康促進や植物衛生に関する脅威から EU 市民を保護するだけでなく、管轄当局や事業者の負担を軽減するものである、としている。同改正規則では、EU 域内と近隣諸国での害虫発生に対処するための EU 植物衛生緊急チームが導入されるほか、数年に一度行われる多年度調査プログラム（Multiannual Survey Programme）が最長 10 年間延長される。害虫の早期発見を確実にするために、同プログラムは、必要に応じて見直しと更新が行われ、植物検疫に関する問題に効率的に対応できるようになる。他にも、事業者や管轄当局の負担削減を目的に、デジタル技術の利用が促進されることとなる。	EU 理事会： https://www.consilium.europa.eu/en/press/press-releases/2024/11/18/plant-health-law-council-adopts-improved-rules-to-protect-against-plant-pests/	11/18/2024

6. 漁業/ Fishing

タイトル/Title	概要/Summary	リンク/Reference	日付/Date
アザラシ製品の取引禁止法の見直し	欧州委員会の Maroš Šefčovič 副委員長兼グリーンディール担当委員は、アザラシ製品の取引に関する一連の EU 法の適正検査が実施されており、この結果は、関連事業者などの利害関係者からの意見や情報と欧州委員会による文献調査などとともに、2025 年の第一四半期に発表されることを明らかにした。 同発表は、フランス出身の Emma Fourreau 欧州議会議員の 2024 年 9 月の質問に対する回答として行われた。同議員は、欧州委員会がアザラシの保護とアザラシ漁の継続禁止の意思や、適性検査の進捗と結果発表日について質問した。同議員は、アザラシの保護は、1983 年と 2009 年の商業捕獲禁止措置によ	欧州議会： https://www.euro-parl.europa.eu/document/E-10-2024-001578-ASW_EN.html https://www.euro-parl.europa.eu/document/E-	11/04/2024

	て大幅に押し進められてきたが、気候変動や乱獲によってアザラシの生活が脅かされており、アザラシ漁や製品の販売禁止措置緩和を求める業界の圧力に対して、EU 市民は懸念を示している、と協調した。	10-2024-001578_EN.html	
マダラの漁獲枠に関する EU とノルウェーの合意	欧州委員会とノルウェーは、スヴァールバル諸島産マダラの 2025 年以降の漁獲枠について合意した。合意内容は、2025 年における漁獲可能量（Total Allowable Catch）の 2.8274%、すなわち、2025 年には、スヴァールバル諸島と国際海域では、9,217 トンを EU の漁獲枠とすることを決定した。この合意は漁業管理における協力関係を強化する上での重要な一歩となるもので、フォンデアライエン欧州委員長とストレー・ノルウェー首相の主導により新たに設置されたハイレベル対話の成果である。この課題は、特にイギリスの EU 離脱後、ノルウェーが、EU の従来からの同マダラ漁獲量を下回る割当を設定したことで、複数の EU 加盟国の漁業コミュニティの生活に影響を与えていた。また、欧州委員会は、2025 年の国際水域における赤魚の漁獲枠に関するノルウェーの提案にも合意する意思を明らかにしている。	欧州委員会: https://oceans-and-fisheries.ec.europa.eu/news/commission-and-norway-agree-eu-quota-svalbard-cod-2025-and-beyond-2024-11-11_en#:~:text=The%20Commission%20and%20Norway%20have,next%20and%20the%20following%20years.	11/11/2024
欧州委員会による 2024 年年次経済報告	欧州委員会が発行した 2024 年の EU 漁船の年次経済報告を発表した。同報告では、EU 漁船団の収益が 2022 年や 2023 年と比べて増加し、16 億 7,300 万ユーロとなることが見込まれている。これは、主に、持続可能な魚介資源の保存、主要魚種の平均初値販売価格の上昇、漁獲キャパシティの削減、燃料価格の低下や燃料消費量の減少が要因となっている。しかし、漁船の老朽化、若年層の減少、非稼働漁船の増加、小規模沿岸漁船の社会・経済活動の低迷などの課題も残っている。同報告書は、漁業に関する交渉や、漁業部門の収益確保を目的とした政策制定に活用される。	欧州委員会: https://oceans-and-fisheries.ec.europa.eu/news/eu-fishing-fleet-sees-improved-profitability-structural-challenges-remain-2024-11-18_en	11/18/2024

海洋寄生虫に関する EFSA の調査報告書	欧州食品安全機関（EFSA）は、魚介類から人に寄生する寄生虫に関する 2010 年の科学的見解を、最新データを用いて再評価した。同調査の実施にあたり、アニサキス寄生虫を主な指標として使用した。これは、同寄生虫が、海洋環境に広く生息し、複数の魚種に感染する可能性があり、また、発表された研究の大部分の対象となっているためである。他にも、アニサキスに関するデータが利用不可能な場合は、アニサキス科に属する <i>Contracaecum osculatum</i> や <i>Phocanema sppni</i> に関するデータが使用された。また、魚類については、魚の消費、輸入、漁場に関するデータを基に、マグロ、タラ、サバなどの一般的な魚種やその漁獲地域などを特定した。その結果、国際連合食糧農業機関（FAO）が定める海洋漁業地域では、少なくとも 1 種類の魚類に最低 1 種類の人間に感染症を引き起こす寄生虫の寄生が確認された。これを基に、専門家パネルは、すべての野生魚類が人間に感染症を引き起こす寄生虫にさらされ、感染する可能性があると結論づけた。同様に、淡水魚についても、多くの地域で、野生で捕獲された魚種に、人間に寄生して感染を引き起こす寄生虫が存在することが複数の研究で報告されている。	EFSA: https://www.efsa.europa.eu/en/efsa-journal/pub/9090	11/26/2024
------------------------------	---	--	------------

7. 食品包装・食品接触材/Packaging・Food Contact Material

タイトル/Title	概要/Summary	リンク/Reference	日付/Date
包装廃棄物規則の言語的修正	Maroš Šefčovič 欧州委員会副委員長兼グリーンディール担当委員は、弁護士や法言語学者の作業による正式な法文書の作成は、包装および包装廃棄物に関する規則（PPWR）の文言の法的整合性と明瞭性を確保することであり、実質的な変更は避けるべきだ、と発表した。その結果、生産者の定義に関しては、現在作成中の法文書では削除されている「any producer」という表現が復活した。また、一貫性を持たせるために「making available on the territory of the Member State」という新しい定義は、用語を統一するために必要であると判断された。 同副委員長による発表は、複数の欧州議会議員からの 2024 年 10 月の質問に回答したものである。これらの議員は、PPWR の法文書において使用される法言語の修正によって、EU 機関による合意内容が同法文書において正式に反映されていないことに懸念を示しており、同規則の適切な法文書の作成完了時期について問い合わせた。当初作成されていた法文書では、生産者の定義として当初の「any Producer」から「the	欧州議会: https://www.euro-parl.europa.eu/document/P-10-2024-001968-ASW_EN.html https://www.euro-parl.europa.eu/document/P-10-2024-001968_EN.html	11/20/2024

	producer」への変更や、市場アクセスに関する法言語として「making available on the territory of the Member State」が記載されていた。		
--	---	--	--

8. 国家補助金承認/Commission Approval of State Aid

タイトル/Title	概要/Summary	リンク/Reference	日付/Date
EAFRD の EU 理事会承認	EU 理事会の農業特別委員会は、自然災害の影響を受けた加盟国を、EU 農村開発のための農業基金（EAFRD）を用いて支援するという欧州委員会の提案の完全支持を表明した。今回の EAFRD は 2014-2020 年の期間での使用されなかった資金から拠出される。同支援では、近年の気候関連災害の影響を受けた農家、林業従事者、企業を対象として一人当たり最大 4 万 2,000 ユーロを支給する。同提案が正式に採択された後、加盟国は、それぞれのニーズに応じて、最近の災害に対処するためにどの程度の資金を投入するかを再検討しなければならない。その後、加盟国は、欧州委員会に資金投入計画の修正案を提出し、審査と採択を受けることになる。同案の年内の迅速な実施を目指し、今後、欧州議会と EU 理事会で正式採択される予定である。	EU 理事会: https://www.consilium.europa.eu/en/press/press-releases/2024/11/12/assistance-to-member-states-affected-by-natural-disasters-council-gives-go-ahead-to-proposal/	11/12/2024

9. 欧州委員会の新体制/ New College of the European Commission

タイトル/Title	概要/Summary	リンク/Reference	日付/Date
欧州議会による欧州委員会農業担当委員の公聴会の実施	欧州議会の農業・農村開発（AGRI）委員会は、ルクセンブルク出身の欧州委員会農業担当委員の Christophe Hansen 候補に対して公聴会を実施した。公聴会にて、同候補は、フォンデアライエン委員長が主導した「農業の将来に関する戦略的対話」を継続し、就任から最初の 100 日間で、EU 各地の農家の意見を反映した将来の農業と食料政策に関するビジョンの発表を目指している、とした。また、同候補は、環境的	欧州議会: https://www.europarl.europa.eu/news/en/press-room/20241029IP	11/04/2024

	に持続可能で経済的に実行可能な農業部門の変革を若い農家が推進できるよう、若い農家が利用しやすい土地や市場と公正な収入に特に注意を払うと述べた。他にも、公聴会では、農作物の公正な価格設定、次期 CAP の予算構成と規模、農家の立場向上や、持続可能なサプライチェーンと消費、CAP 枠組みでのグリーンディールの実施、EU 農作物と第三国産農産物の公正な市場競争などに関する議論が行われた。	R25031/hearing-of-commissioner-designate-christophe-hansen	
欧州議会による欧州委員会公衆衛生・アニマルウェルフェア担当委員の公聴会の実施	欧州議会の AGRI 委員会と ENVI 委員会が、ハンガリー出身の公衆衛生・アニマルウェルフェア担当委員の Olivér Várhelyi 候補に対して、公聴会を実施した。同候補は、EU 保健連合の強化、予防医療の優先、重要医薬品へのアクセスの確保、ワンヘルスアプローチの適用を約束した。 また、同候補は、重要医薬品法とバイオテクノロジー法の提案、医療機器規制やタバコ製品に関する規則を改正する指針を表明した。さらに、がんや心血管疾患など多くの健康問題に関して取り組み、欧州健康データ空間（European Health Data Space）や国境を越えた健康上の脅威に関する規則など、既存の法制度の枠組みが適切に適用されることを目指している。 食品安全とアニマルウェルフェアに関しては、欧州委員会がまもなく発表する、「農業と食料に関するビジョン」に言及し、農薬の化学品以外の代替製品の普及への取り組みや、第三国産食品による EU 規制の遵守を保証し、動物のケージ飼いの廃止を目指している。	欧州議会： https://www.euro-parl.europa.eu/news/en/press-room/20241029IPR25044/hearing-of-commissioner-designate-oliver-varhelyi	11/06/2024
欧州議会による欧州委員会漁業・海洋担当委員の公聴会の実施	欧州議会の漁業（PECH）委員会が、キプロス出身の漁業・海洋担当委員の Costas Kadis 候補に対して、公聴会を実施した。同候補は、漁業部門の持続可能性、同部門の競争力、レジリエンスを確保し、海洋保護とブルーエコノミーの両立の必要性を訴えた。 同候補は、現在進めている共通漁業政策の評価結果を基に、これらの取り組みと明らかにした。他にも、同候補は、漁師の水揚げ義務における、不要な魚介類の廃棄への取り組み、漁業部門の 2050 年までのエネルギー移行のロードマップを 2025 年までに発表することに加えて、世代交代や使用されるボートの老朽化、人手不足、女性漁師の増加、バルト海の持続可能性に向けた包括的なアプローチを行うことを表明した。 対外的には、英国との漁獲割当量に関して、EU 漁師が従来から漁獲行為を行っている海域での EU 漁師による継続的な漁獲活動の実施を保証すると表明した。	欧州議会 https://www.euro-parl.europa.eu/news/en/press-room/20241029IPR25041/hearing-of-commissioner-designate-costas-kadis	11/06/2024
欧州議会による気候・ネットゼロ・クリ	欧州議会の環境・公衆衛生・食品安全（ENVI）委員会を含む 3 つの欧州議会の専門委員会は、オランダ出身の気候・ネットゼロ・グリーン成長担当委員である Wopke Hoekstra 候補に対して公聴会を実施した。	欧州議会： https://www.euro-parl.europa.eu/ne	11/07/2024

ーン成長担当委員 の公聴会の実施	同候補は、2050 年の気候中立性の達成に向けて、既存の気候変動に関する EU 法の実施を進める一方で、この目標を達成する上で、企業や市民が抱える法的負担に関する対応の必要性を認識しているとした。同候補は、これらの目標達成に向けて EU 域内では、2040 年の温室効果ガス 90%削減（1990 年対比）の法的性格の付与、化石燃料向け EU 補助金の撤廃、第三国に対しては、グローバルレベルでのカーボンプライシングや、炭素国境措置の実施が重要であるとした。グリーン移行を進める一方で、同氏は、EU の競争力維持を目的とした、EU クリーン産業ディールと呼ばれる政策を就任から最初の 100 日間で発表するとともに、自動車業界の電動化への移行に向けたインフラ設備や送電網に関する投資を積極的に行う表明した。他にも、鉄鋼業界の炭素回収・貯蔵に関する技術支援や航空業界に対する課税の実施などを前向きに検討している という。	ws/en/press-room/20241029IPR25045/hearing-of-commissioner-designate-wopke-hoekstra	
EU 機関による新 欧州委員会設立 の承認	11 月 27 日、欧州議会は、新欧州委員会の始動に向けて擁立された各担当委員の候補者の就任を全会議で採択した。投票結果は、賛成 370 票、反対 282 票、棄権 36 票である。同採択に先立って実施されたフォンデアライエン欧州委員長のスピーチでは、技術革新、脱炭素化、安全保障の 3 点を強調した。同委員長との討論を通じ、欧州議員は、現在 EU が抱えているこれらの課題に対して迅速に対応するよう求めた。 翌日の 11 月 28 日には、欧州理事会において、同様に、各担当委員候補の就任が承認された。これにより、新欧州委員会の新体制の承認作業がすべて完了し、12 月 1 日より新欧州委員会が始動開始される。尚、新体制は、2029 年までの任期となる。	欧州議会： https://www.euro-parl.europa.eu/news/en/press-room/20241121IPR25546/parliament-approves-the-von-der-leyen-ii-commission 欧州理事会： https://www.consilium.europa.eu/en/press/press-releases/2024/11/28/the-european-council-appoints-the-european-commission/	11/27/2024 11/28/2024

以上